

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	33,068	34,044	120,689
経常利益 (百万円)	1,267	2,369	10,052
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	874	1,567	6,394
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	966	1,731	6,967
純資産額 (百万円)	73,838	80,712	79,510
総資産額 (百万円)	134,205	157,837	152,224
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.99	16.12	65.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.0	50.9	52.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(専門通販事業)

当第1四半期連結累計期間より、新たに設立した(株)ビッグベルトレーディングを連結の範囲に含めております。また、新たに株式を取得した丸長(株)を連結の範囲に含めております。

(プロパティ事業)

当第1四半期連結累計期間より、新たに設立したMIRIANDHOO MALDIVES RESORTS PVT.LTD.、VAUXHALL STREET TOWERS PVT.LTD.を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資が増加するなど緩やかな回復基調が持続し、個人消費についても所得・雇用環境の改善に伴い、徐々に持ち直してきております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続きポートフォリオ経営の強化に取り組んで参りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34,044百万円（前年同期比3.0%増）となりました。営業利益は総合通販事業での収益改善などにより1,846百万円（同66.9%増）となりました。また、為替相場の変動による利益も加わって経常利益が2,369百万円（同86.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,567百万円（同79.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔総合通販事業〕

商品価格帯の引き上げもあって、売上高は20,321百万円（同1.1%減）となりましたが、セグメント利益は売上原価率や物流費率の改善により1,085百万円（同169.3%増）となりました。

〔専門通販事業〕

グルメ事業や㈱ナースリーなどが順調に売上を伸ばしたことで、売上高は8,024百万円（同6.8%増）となりました。また、セグメント利益は㈱ベストサンクスの収益改善などで178百万円（前年同期はセグメント損失210百万円）となりました。

〔店舗販売事業〕

アパレル店舗事業に加えて、和装店舗事業も順調に売上を伸ばしたことで、売上高は2,417百万円（同52.0%増）となり、セグメント利益は31百万円（前年同期はセグメント損失96百万円）となりました。

〔ソリューション事業〕

大口クライアントの出稿時期が平準化されたことで、売上高は1,145百万円（同12.5%減）、セグメント利益は428百万円（同32.1%減）となりました。

〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は692百万円（同16.5%増）となりました。一方で、セグメント利益は積極的な広告宣伝活動などにより152百万円（同30.6%減）となりました。

〔プロパティ事業〕

今期は不動産販売がなかったことなどで減収減益となり、売上高は755百万円（同8.8%減）、セグメント利益は29百万円（同87.5%減）となりました。

〔その他の事業〕

全体として大きな変動はなく、売上高は863百万円（同2.0%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,184,548	113,184,548	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	113,184,548	113,184,548	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	113,184,548	-	10,607	-	11,002

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,946,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,170,700	971,707	-
単元未満株式	普通株式 66,948	-	-
発行済株式総数	113,184,548	-	-
総株主の議決権	-	971,707	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株（議決権の数37個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	15,946,900	-	15,946,900	14.10
計	-	15,946,900	-	15,946,900	14.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,242	15,440
受取手形及び売掛金	9,579	11,604
営業貸付金	17,281	17,364
有価証券	721	556
商品及び製品	15,857	17,809
原材料及び貯蔵品	1,185	399
販売用不動産	1,782	1,779
仕掛販売用不動産	328	341
繰延税金資産	712	597
その他	5,785	5,788
貸倒引当金	621	617
流動資産合計	69,855	71,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,714	21,946
機械装置及び運搬具（純額）	990	961
工具、器具及び備品（純額）	364	350
土地	32,192	33,239
リース資産（純額）	408	379
建設仮勘定	134	122
有形固定資産合計	55,804	57,000
無形固定資産		
のれん	3,601	3,570
リース資産	1,284	1,173
その他	2,696	3,379
無形固定資産合計	7,582	8,124
投資その他の資産		
投資有価証券	13,326	15,510
長期貸付金	1,679	1,697
破産更生債権等	250	239
繰延税金資産	807	740
その他	3,203	3,740
貸倒引当金	286	280
投資その他の資産合計	18,981	21,647
固定資産合計	82,368	86,772
資産合計	152,224	157,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,449	18,724
短期借入金	¹ 7,672	¹ 4,322
未払費用	6,629	7,668
リース債務	548	541
未払法人税等	2,047	761
賞与引当金	546	312
返品調整引当金	66	101
ポイント引当金	649	609
その他	2,908	2,873
流動負債合計	36,516	35,916
固定負債		
長期借入金	31,995	37,063
利息返還損失引当金	1,097	1,113
リース債務	1,162	1,029
退職給付に係る負債	34	62
役員退職慰労引当金	244	245
資産除去債務	494	496
その他	1,168	1,197
固定負債合計	36,197	41,208
負債合計	72,713	77,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	66,120	67,080
自己株式	9,676	9,676
株主資本合計	78,054	79,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,313	1,410
為替換算調整勘定	183	105
退職給付に係る調整累計額	61	57
その他の包括利益累計額合計	1,191	1,362
非支配株主持分	264	335
純資産合計	79,510	80,712
負債純資産合計	152,224	157,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	33,068	34,044
売上原価	14,601	14,528
売上総利益	18,466	19,516
返品調整引当金繰延差額	14	35
差引売上総利益	18,451	19,480
販売費及び一般管理費	17,345	17,633
営業利益	1,106	1,846
営業外収益		
受取配当金	114	89
為替差益	111	176
デリバティブ評価益	-	246
その他	205	284
営業外収益合計	432	796
営業外費用		
支払利息	27	31
支払手数料	1	189
デリバティブ評価損	157	-
その他	85	52
営業外費用合計	271	273
経常利益	1,267	2,369
特別利益		
投資有価証券売却益	49	31
特別利益合計	49	31
税金等調整前四半期純利益	1,316	2,401
法人税、住民税及び事業税	389	663
法人税等調整額	52	182
法人税等合計	442	846
四半期純利益	874	1,554
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	874	1,567

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	874	1,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	96
為替換算調整勘定	123	84
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	91	176
四半期包括利益	966	1,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	966	1,738
非支配株主に係る四半期包括利益	0	6

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱ビッグベルトレーディング、MIRIANDHOO MALDIVES RESORTS PVT.LTD.、VAUXHALL STREET TOWERS PVT.LTD.を連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間より、株式を取得した丸長㈱を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年6月30日にしており、当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、㈱ペルーナ・ジーエフ・ロジスティクスを持分法適用の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	12,250百万円	13,310百万円
借入実行残高	2,250	1,090
差引額	10,000	12,220

2 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
㈱守礼(注)	282百万円	275百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	529百万円	588百万円
のれんの償却額	105	109

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6.25円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6.25円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	20,531	7,513	1,590	1,174	594	828	835		33,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	0		134			11	164	
計	20,549	7,513	1,590	1,309	594	828	846	164	33,068
セグメント利益 (又はセグメント損失)	403	210	96	631	220	239	21	59	1,106

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳45百万円とのれん償却費105百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	20,287	8,021	2,417	1,020	692	752	852		34,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	3		124		3	10	176	
計	20,321	8,024	2,417	1,145	692	755	863	176	34,044
セグメント利益	1,085	178	31	428	152	29	16	76	1,846

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳32百万円とのれん償却費109百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円99銭	16円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	874	1,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	874	1,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,238	97,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社(孫会社及び曾孫会社)への増資)

当社は、平成27年8月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スタジオ・エンジェルが、当社の孫会社であるBELLUNA CAPITAL, INC.に対して増資を行い、BELLUNA CAPITAL, INC.を通じて当社の曾孫会社であるBELLUNA CORONA LLC並びにGRANBELL CORONA LLCに増資することを決議いたしました。

なお、本増資により、当該孫会社並びに曾孫会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することになります。

1. 増資の目的

当社グループは、資産の分散運用と収益化を目的として、米国カリフォルニア州でプロパティ事業を展開するため増資を行うことといたしました。

2. 増資する連結子会社の概要

BELLUNA CAPITAL, INC.

- (1) 名称 BELLUNA CAPITAL, INC.
 - (2) 所在地 21143 Hawthorne Blvd., Suite 508, Torrance, CA 90503, USA
 - (3) 代表者 安野 洋
 - (4) 事業内容 不動産開発事業
 - (5) 資本金 6,450,000米ドル
 - (6) 設立年月日 2015年3月3日
 - (7) 出資比率 株式会社テキサス 100%
- 株式会社テキサスは当社の100%子会社であります。

BELLUNA CORONA LLC

- (1) 名称 BELLUNA CORONA LLC
- (2) 所在地 21143 Hawthorne Blvd., #385, Torrance, CA 90503, USA
- (3) 代表者 安野 洋
- (4) 事業内容 米国における不動産開発事業
- (5) 資本金 0
- (6) 設立年月日 平成27年7月30日

GRANBELL CORONA LLC

- (1) 名称 GRANBELL CORONA LLC
- (2) 所在地 21143 Hawthorne Blvd., #385, Torrance, CA 90503, USA
- (3) 代表者 安野 洋
- (4) 事業内容 米国における不動産開発事業
- (5) 資本金 0
- (6) 設立年月日 平成27年7月30日

3. 増資の内容

BELLUNA CAPITAL, INC.

- (1) 増資金額 19,000,000米ドル
- (2) 増資後の資本金 25,450,000米ドル
- (3) 増資引受人 株式会社スタジオ・エンジェル
- (4) 出資比率 株式会社スタジオ・エンジェル 74.66%
株式会社テキサス 25.34%
株式会社テキサス及び株式会社スタジオ・エンジェルは当社の100%子会社であります。
- (5) 払込期日 平成27年8月上旬(予定)

BELLUNA CORONA LLC

- (1) 増資金額 9,625,000米ドル
- (2) 増資後の資本金 9,625,000米ドル
- (3) 増資引受人 BELLUNA CAPITAL, INC.
- (4) 出資比率 BELLUNA CAPITAL, INC. 100%
- (5) 払込期日 平成27年8月中旬(予定)

GRANBELL CORONA LLC

- (1) 増資金額 9,375,000米ドル
- (2) 増資後の資本金 9,375,000米ドル
- (3) 増資引受人 BELLUNA CAPITAL, INC.
- (4) 出資比率 BELLUNA CAPITAL, INC. 100%
- (5) 払込期日 平成27年8月中旬(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社ペルーナ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。